

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成 26 年 6 月末自己資本比率)

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成 26 年 6 月末			
(資産の部)				
現金預け金	882,265			
コールローン及び買入手形	341,765			
買現先勘定	24,995			
債券貸借取引支払保証金	16,211			
買入金銭債権	23,470			
特定取引資産	243,639	6-a		
金銭の信託	43,084	6-b		
有価証券	2,170,262	6-c		
貸出金	8,169,736	6-d		
外国為替	6,561			
その他資産	103,076	6-e		
有形固定資産	102,045			
無形固定資産	11,083	2		
退職給付に係る資産	594	3		
繰延税金資産	6,749	4-a		
支払承諾見返	100,728			
貸倒引当金	49,111			
資産の部合計	12,197,160			
(負債の部)				
預金	10,264,824			
譲渡性預金	416,548			
コールマネー及び売渡手形	71,357			
債券貸借取引受入担保金	89,272			
特定取引負債	25,835			
借入金	296,785			
外国為替	551			
社債	10,000			
その他負債	94,986			
退職給付に係る負債	19,831			
役員退職慰労引当金	160			
睡眠預金払戻損失引当金	1,872			
ポイント引当金	441			
特別法上の引当金	26			
繰延税金負債	7,405	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	13,157	4-c		
支払承諾	100,728			
負債の部合計	11,413,785			
(純資産の部)				
資本金	145,069	1-a		
資本剰余金	122,134	1-b		
利益剰余金	451,389	1-c		
自己株式	17,587	1-d		
株主資本合計	701,005			
その他有価証券評価差額金	71,446			
繰延ヘッジ損益	281	5		
土地再評価差額金	9,834			
退職給付に係る調整累計額	956			
その他の包括利益累計額合計	81,955			3
新株予約権	413			1b
純資産の部合計	783,374			
負債及び純資産の部合計	12,197,160			

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 借入金には劣後借入金 5,000 百万円を、社債には劣後社債 10,000 百万円をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）
（平成 26 年 6 月末自己資本比率）

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 26 年 6 月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	451,389		1-c
自己株式	17,587		1-d
株主資本合計	701,005		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 26 年 6 月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る額	701,005	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	451,389		2
うち、自己株式の額（ ）	17,587		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 26 年 6 月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,083		2
うち、のれん	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
うち、その他の無形固定資産	11,083	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	3,924	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 26 年 6 月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,159	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 26 年 6 月末	備考
退職給付に係る資産	594	

参照番号	3
------	---

上記に係る繰延税金負債	185	
-------------	-----	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 26 年 6 月末	備考
退職給付に係る資産の額	409	繰延税金負債控除後

国際様式の 該当番号	15
---------------	----

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 26 年 6 月末	備考
繰延税金資産	6,749	
繰延税金負債	7,405	
再評価に係る繰延税金負債	13,157	

参照番号	4-a
	4-b
	4-c

その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,924	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	185	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 26 年 6 月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号	10
	21
	25
	75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 26 年 6 月末	備考
繰延ヘッジ損益	281	

参照番号	5
------	---

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 26 年 6 月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	1,404	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号	11
---------------	----

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 26 年 6 月末	備考	参照番号
特定取引資産	243,639	商品有価証券を含む うち、金融機関向け出資等 11 百万円	6-a
金銭の信託	43,084	うち、金融機関向け出資等 3,551 百万円	6-b
有価証券	2,170,262	うち、金融機関向け出資等 71,558 百万円	6-c
貸出金	8,169,736	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等 7,000 百万円	6-d
その他資産	103,076	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2 百万円	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 26 年 6 月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	28		16
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	-		37
自己保有 Tier2 資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		38
意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	76,311		
少数出資金融機関等の普通株式の額	1,353		18
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	62		39
少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	243		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,652		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	5,783		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		40
その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,783		73